

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円		百万円	%		百万円	
平成25年4月	2,941,391	121,276	4.13	2,941,391	564,494	19.46	△ 443,217
5月	2,941,403	146,623	4.99	2,941,403	140,737	4.85	△ 437,331
6月	2,941,403	295,510	10.06	2,941,403	194,208	6.69	△ 336,030
第1四半期	—	563,409	19.19	—	899,439	31.00	—
7月	2,941,403	118,179	4.02	2,941,403	172,399	5.94	△ 390,249
8月	2,941,403	159,030	5.42	2,941,403	164,095	5.66	△ 395,314
9月	2,941,403	312,992	10.66	2,941,403	175,642	6.05	△ 257,964
第2四半期	—	590,202	20.10	—	512,136	17.65	—
上半期計	—	1,153,611	39.28	—	1,411,575	48.65	—
10月	2,946,309	100,396	3.42	2,946,309	114,338	3.94	△ 271,906
11月	2,946,309	250,223	8.52	2,946,309	130,157	4.49	△ 151,840
12月	2,955,859	222,118	7.56	2,955,859	241,692	8.33	△ 171,415
第3四半期	—	572,737	19.50	—	486,187	16.76	—
平成26年1月	2,955,859	153,130	5.21	2,955,859	214,685	7.40	△ 232,970
2月	2,955,859	216,281	7.37	2,955,859	148,583	5.12	△ 165,273
3月	2,972,707	687,871	23.42	2,972,707	379,548	13.08	143,050
第4四半期	—	1,057,282	36.00	—	742,816	25.60	—
出納整理期間	—	152,947	5.21	—	260,774	8.99	35,223
下半期計	—	1,782,966	60.72	—	1,489,778	51.35	—
合計	2,972,707	2,936,577	100.00	2,972,707	2,901,353	100.00	35,223

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成25年4月に商工労働部の制度融資貸付金に係る支出が3,601億5,200万円発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成26年3月に同貸付金の償還収入が4,031億1,900万円生じたことによりプラスに転じ、最終的には7年連続の黒字となった。なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用及び金融機関からの一時借入金をもって充てている。繰替使用及び一時借入に要した支払利子は5,500万円となっており、前年度と比較して5,400万円増加している。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分5,500万円（前年度8万円）、一時借入分－万円（前年度100万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額	前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,120,328	1,117,054	1,069,592	47,461	104.44
地方消費税清算金	165,645	165,645	166,885	△ 1,240	99.26
地方譲与税	145,538	145,639	121,154	24,485	120.21
市町村たばこ税府交付金	1,221	1,221	1,190	31	102.59
地方特例交付金	4,615	4,615	4,857	△ 242	95.01
地方交付税	284,302	284,449	284,441	8	100.00
交通安全対策特別交付金	2,053	2,133	2,219	△ 86	96.12
分担金及び負担金	6,318	5,158	5,846	△ 688	88.23
使用料及び手数料	18,315	18,449	19,656	△ 1,206	93.86
国庫支出金	275,923	254,503	241,758	12,745	105.27
財産収入	19,988	22,081	10,910	11,171	202.39
寄附金	8,587	8,497	397	8,100	2,139.84
繰入金	69,053	67,325	71,172	△ 3,847	94.59
繰越金	7,873	7,873	7,775	97	101.25
諸収入	455,639	453,798	512,849	△ 59,051	88.49
府 債	387,308	378,136	392,479	△ 14,343	96.35
合 計	2,972,707	2,936,577	2,913,182	23,395	100.80

予算現額2兆9,727億700万円に対し、収入済額は2兆9,365億7,700万円で、前年度収入済額に比べ、233億9,500万円増加している。

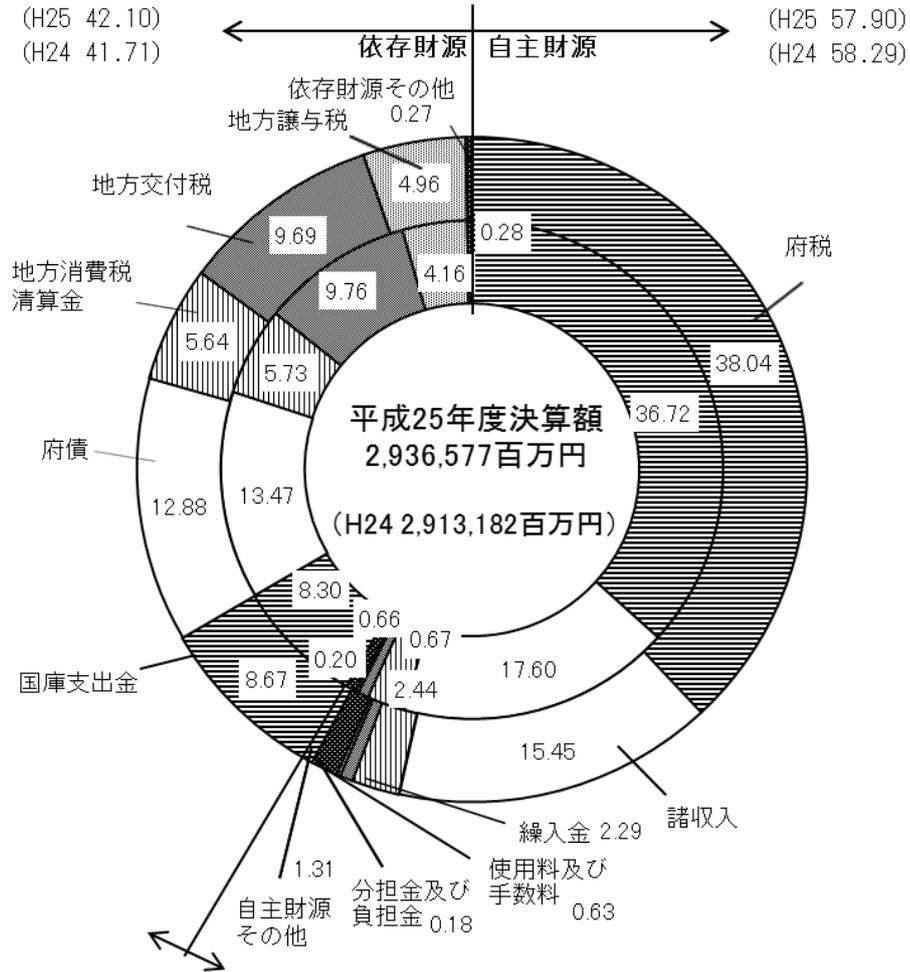
款別に見ると、府税が474億6,100万円（主として個人府民税の増加250億7,700万円、法人事業税の増加246億2,900万円）、地方譲与税が244億8,500万円（主として地方法人特別譲与税の増加244億4,300万円）、国庫支出金が127億4,500万円（主として教育費国庫補助金の増加127億6,700万円）増加している。

依存財源は213億5,800万円、自主財源は20億3,700万円増加する結果となり、自主財源比率は57.90%と前年度に比べ0.40ポイント低下している。

基幹的な自主財源である府税収入は前年度に比べ増加したものの、諸収入が減少したことや依存財源である国庫支出金及び地方譲与税が増加したことにより自主財源比率は低下傾向にあり、府債をはじめとする依存財源で必要な財源を賄う傾向が強くなってきている。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 平成 25 年度
内円 平成 24 年度



単位：百万円 () 内は構成比で単位は%

	平成 21 年度 決算額	平成 22 年度 決算額	平成 23 年度 決算額	平成 24 年度 決算額	平成 25 年度 決算額
府 税	1,094,631 (34.14)	1,065,750 (27.21)	1,042,750 (34.12)	1,069,592 (36.72)	1,117,054 (38.04)
諸 収 入	668,650 (20.86)	710,731 (18.15)	597,206 (19.54)	512,849 (17.60)	453,798 (15.45)
繰 入 金	41,665 (1.30)	752,137 (19.20)	95,954 (3.14)	71,172 (2.44)	67,325 (2.29)
使用料及び手数料	76,500 (2.39)	62,688 (1.60)	62,570 (2.05)	19,656 (0.67)	18,449 (0.63)
分担金及び負担金	9,086 (0.28)	7,464 (0.19)	7,496 (0.25)	5,846 (0.20)	5,158 (0.18)
自主財源その他	35,835 (1.12)	39,524 (1.01)	18,004 (0.59)	19,083 (0.66)	38,451 (1.31)
自 主 財 源 計	1,926,366 (60.09)	2,638,294 (67.36)	1,823,979 (59.68)	1,698,198 (58.29)	1,700,236 (57.90)
国 庫 支 出 金	389,137 (12.14)	286,919 (7.33)	248,363 (8.13)	241,758 (8.30)	254,503 (8.67)
府 債	361,817 (11.29)	404,427 (10.33)	388,061 (12.70)	392,479 (13.47)	378,136 (12.88)
地方消費税清算金	167,941 (5.24)	166,754 (4.26)	166,900 (5.46)	166,885 (5.73)	165,645 (5.64)
地方交付税	291,213 (9.08)	299,453 (7.65)	297,272 (9.73)	284,441 (9.76)	284,449 (9.69)
地方譲与税	50,841 (1.59)	107,201 (2.74)	117,164 (3.83)	121,154 (4.16)	145,639 (4.96)
依存財源その他	18,665 (0.58)	13,797 (0.35)	14,276 (0.47)	8,267 (0.28)	7,969 (0.27)
依 存 財 源 計	1,279,614 (39.91)	1,278,550 (32.64)	1,232,036 (40.32)	1,214,983 (41.71)	1,236,341 (42.10)
合 計	3,205,980 (100.0)	3,916,844 (100.0)	3,056,015 (100.0)	2,913,182 (100.0)	2,936,577 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	390,391	423,073	446,588	423,375	2,356	20,857
内 個 人	308,649	334,309	357,875	335,162	2,189	20,523
法 人	72,956	79,088	79,113	78,612	167	334
訳 利 子 割	8,786	9,676	9,601	9,601	-	-
事 業 税	216,272	239,889	243,146	240,359	1,176	1,611
内 個 人	13,942	13,986	14,624	14,037	121	466
訳 法 人	202,330	225,903	228,522	226,322	1,056	1,145
地 方 消 費 税	264,690	275,066	271,151	271,151	-	-
不 動 産 取 得 税	31,364	31,453	36,952	30,897	458	5,597
府 た ば こ 税	13,495	13,765	13,814	13,814	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,575	1,557	1,549	1,534	-	15
自 動 車 税	79,460	79,696	83,239	80,107	372	2,760
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	10,781	11,584	11,083	11,081	0	2
軽 油 引 取 税	42,681	44,196	45,307	44,698	4	604
狩 猟 税	11	11	11	11	-	-
旧 法 に よ る 税	37	38	968	26	182	759
合 計	1,050,757	1,120,328	1,153,808	1,117,054	4,550	32,204

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、個人府民税が250億7,700万円、8.09%、法人事業税が好業績を背景として246億2,900万円、12.21%、地方消費税が59億700万円、2.23%増加した。一方、府たばこ税が道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲したことにより94億4,200万円、40.60%、自動車取得税が10億3,700万円、8.56%それぞれ減少した。結果として、府税全体では前年度に比較して474億6,100万円、4.44%増加している。

収入未済額は、322億400万円の前年度と比較して52億900万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税205億2,300万円、不動産取得税55億9,700万円、自動車税27億6,000万円、法人事業税11億4,500万円及び軽油引取税6億400万円と、この5税目で収入未済額全体の95.11%を占めている。

予 算 現 額 と 収入済額の差 D-B	収 入 歩 合		
	対当初予算 D/A	対予算現額 D/B	対 調 定 D/C
百万円	%	%	%
302	108.45	100.07	94.80
853	108.59	100.26	93.65
△ 476	107.75	99.40	99.37
△ 75	109.27	99.22	100.00
470	111.14	100.20	98.85
51	100.68	100.37	95.99
419	111.86	100.19	99.04
△ 3,915	102.44	98.58	100.00
△ 556	98.51	98.23	83.61
49	102.37	100.36	100.00
△ 23	97.41	98.53	99.06
411	100.81	100.52	96.24
0	93.31	99.66	100.00
-	-	-	-
△ 503	102.79	95.66	99.99
502	104.73	101.14	98.66
△ 0	99.74	99.64	100.00
△ 12	70.47	68.62	2.69
△ 3,274	106.31	99.71	96.81

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額 E	対前年度 増減額 D-E	対前年度比 D/E
百万円	百万円	%
396,219	27,156	106.85
310,085	25,077	108.09
76,348	2,265	102.97
9,787	△ 186	98.10
215,747	24,612	111.41
14,054	△ 17	99.88
201,692	24,629	112.21
265,244	5,907	102.23
31,207	△ 310	99.01
23,256	△ 9,442	59.40
1,598	△ 64	95.97
80,654	△ 548	99.32
0	△ 0	92.96
-	-	-
12,119	△ 1,037	91.44
43,501	1,197	102.75
11	0	101.07
36	△ 10	73.03
1,069,592	47,461	104.44

収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、27.76%で前年度の26.12%から1.64ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入未済額は217億2,600万円で、前年度と比較して35億3,500万円減少し、収入未済額全体に占める割合は0.06ポイント低下して67.46%となっている。

不納欠損額は45億5,000万円で、前年度と比較して8億4,400万円増加している。これは不動産取得税で不納欠損額が減少したものの、個人府民税、法人事業税で増加したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金	6,318,400	5,321,108	5,158,144	26,387	136,577	△ 1,160,256
内 分 担 金	99,065	47,945	47,945	-	-	△ 51,120
訳 負 担 金	6,219,335	5,273,163	5,110,199	26,387	136,577	△ 1,109,136
使用料及び手数料	18,315,262	18,814,035	18,449,495	31,057	333,483	134,233
内 使 用 料	6,305,888	6,864,496	6,500,072	31,045	333,378	194,184
訳 手 数 料	12,009,374	11,949,539	11,949,423	11	105	△ 59,951
財産収入	19,987,609	22,104,575	22,081,123	-	23,452	2,093,514
繰 入 金	69,053,475	67,324,747	67,324,747	-	-	△ 1,728,728
諸 収 入	455,638,734	459,939,623	453,798,188	1,134,274	5,007,161	△ 1,840,546
内 延滞金、加算金及び過料	4,989,911	8,511,369	5,018,258	672,429	2,820,682	28,347
内 貸付金元利収入	410,960,602	411,523,404	410,821,768	24,851	676,785	△ 138,834
内 受託事業収入	7,751,499	5,825,867	5,825,867	-	-	△ 1,925,632
内 雑 入	16,338,115	18,645,352	16,698,664	436,994	1,509,694	360,549
内 そ の 他	15,598,607	15,433,631	15,433,631	-	-	△ 164,976
合 計	569,313,480	573,504,088	566,811,697	1,191,717	5,500,673	△ 2,501,783

府税以外の収入未済額は55億100万円で、前年度の57億6,600万円より2億6,500万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、公安委員会における過料等（放置違反金）の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：加算金（府税）	10億6,700万円	（前年度11億9,200万円）
過料等（放置違反金）	17億5,200万円	（前年度22億3,400万円）
雑入	15億1,000万円	（前年度11億3,200万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
81.64	96.94
48.40	100.00
82.17	96.91
100.73	98.06
103.08	94.69
99.50	100.00
110.47	99.89
97.50	100.00
99.60	98.66
100.57	58.96
99.97	99.83
75.16	100.00
102.21	89.56
98.94	100.00
99.56	98.83

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
千円	千円	%	千円	千円	%
31,608	△ 5,221	83.48	157,924	△ 21,347	86.48
-	-	-	-	-	-
31,608	△ 5,221	83.48	157,924	△ 21,347	86.48
23,748	7,308	130.77	387,884	△ 54,402	85.97
23,734	7,311	130.81	387,746	△ 54,367	85.98
15	△ 3	76.25	139	△ 34	75.37
-	-	-	15,327	8,125	153.01
-	-	-	-	-	-
735,370	398,904	154.25	5,204,815	△ 197,654	96.20
695,544	△ 23,115	96.68	3,425,473	△ 604,790	82.34
26,829	△ 1,978	92.63	647,446	29,339	104.53
-	-	-	-	-	-
12,997	423,997	3,362.24	1,131,896	377,798	133.38
-	-	-	-	-	-
790,726	400,991	150.71	5,765,950	△ 265,277	95.40

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率		支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
			対予算現額 B/A	平成24年度	対前年度	平成 25年度	平成 24年度	
				支出済額 C	増減額 B-C			
平成25年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%	
議会費	2,996	2,913	97.24	2,995	△ 82	0.10	0.10	
総務費	177,146	172,153	97.18	124,108	48,045	5.93	4.29	
健康福祉費	528,995	516,676	97.67	522,499	△ 5,823	17.81	18.06	
商工労働費	443,532	441,398	99.52	513,333	△ 71,935	15.21	17.74	
環境農林水産費	21,858	18,883	86.39	14,696	4,187	0.65	0.51	
都市整備費	180,236	144,530	80.19	148,041	△ 3,511	4.98	5.12	
住宅まちづくり費	7,027	6,637	94.46	13,036	△ 6,399	0.23	0.45	
警察費	248,937	246,996	99.22	254,767	△ 7,770	8.51	8.81	
教育費	656,719	647,916	98.66	664,111	△ 16,195	22.33	22.96	
災害復旧費	850	387	45.47	254	132	0.01	0.01	
諸支出金	703,469	702,865	99.91	635,212	67,652	24.23	21.96	
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
予備費	941	-	-	-	-	-	-	
合計 a	2,972,707	2,901,353	97.60	2,893,052	8,301	100.00	100.00	
平成24年度合計額 b	2,968,260	2,893,052	97.47					
差引増減 a-b	4,447	8,301	0.13					
対前年度比 a/b	% 100.15	% 100.29						

予算現額2兆9,727億700万円に対し支出済額は2兆9,013億5,300万円となっている。

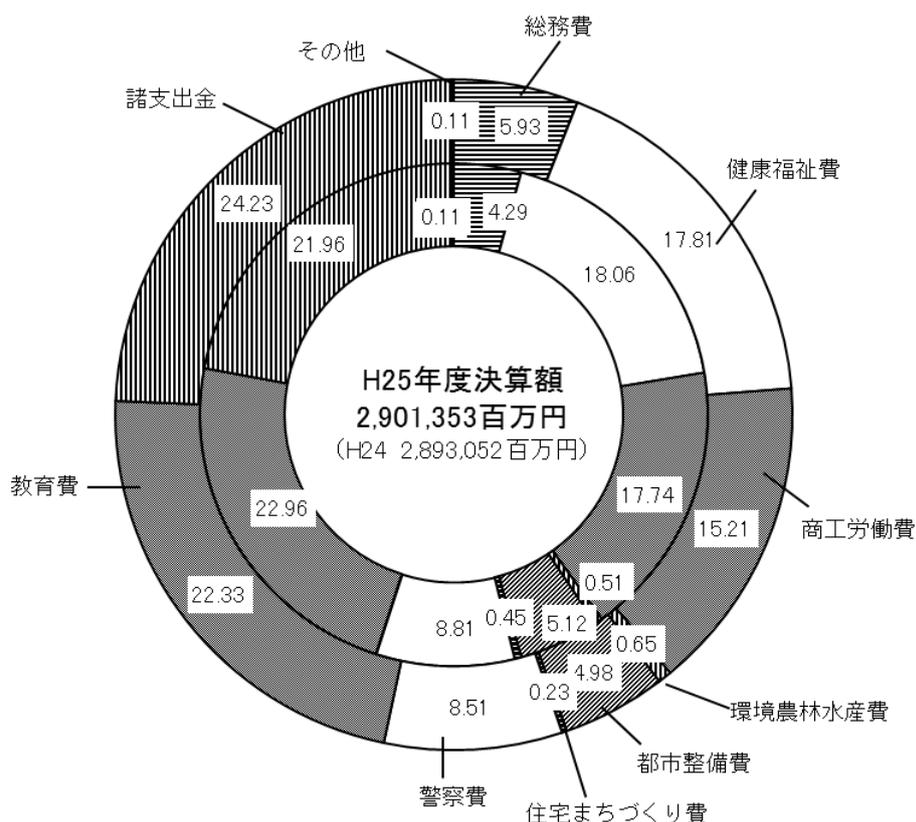
支出済額の目的別（款別）構成比は諸支出金が24.23%と最も高くなっている。次に、教育費が22.33%、健康福祉費が17.81%、商工労働費が15.21%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,222億9,300万円（前年度2,615億2,800万円）、地方消費税清算金2,384億9,000万円（前年度2,428億5,500万円）、地方消費税交付金922億9,000万円（前年度930億8,300万円）等となっている。

〔目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 25 年度
内円	平成 24 年度

(単位：%)



前年度と比較して、諸支出金が繰出金の増加により 676 億円 5,200 万円、率にして 2.3%、総務費が、総務管理費の増加により 480 億 4,500 万円、率にして 1.6%それぞれ増加している。

他方、商工労働費が商工業費の減少により 719 億 3,500 万円、率にして 2.5%、教育費が教育総務費の減少により 161 億 9,500 万円、率にして 0.6%、警察費が警察管理費の減少により 77 億 7,000 万円、率にして 0.3%、住宅まちづくり費が住宅まちづくり推進費の減少により 63 億 9,900 万円、率にして 0.2%それぞれ減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	781,951	26.95	822,114	28.42	△ 40,163	95.11	△ 1.47
物 件 費	59,772	2.06	63,924	2.21	△ 4,152	93.50	△ 0.15
維 持 補 修 費	12,149	0.42	11,864	0.41	285	102.40	0.01
扶 助 費	46,538	1.60	45,136	1.56	1,402	103.11	0.04
補 助 費 等	960,543	33.11	946,529	32.72	14,014	101.48	0.39
普 通 建 設 事 業 費	149,206	5.14	151,955	5.25	△ 2,749	98.19	△ 0.11
災 害 復 旧 事 業 費	407	0.01	255	0.01	152	159.70	0.01
公 債 費	396,520	13.67	291,721	10.08	104,799	135.92	3.58
積 立 金	43,362	1.49	39,908	1.38	3,453	108.65	0.12
投 資 及 び 出 資 金	3,668	0.13	4,341	0.15	△ 673	84.50	△ 0.02
貸 付 金	416,299	14.35	483,525	16.71	△ 67,226	86.10	△ 2.36
繰 出 金	30,940	1.07	31,782	1.10	△ 842	97.35	△ 0.03
合 計	2,901,353	100.00	2,893,052	100.00	8,301	100.29	

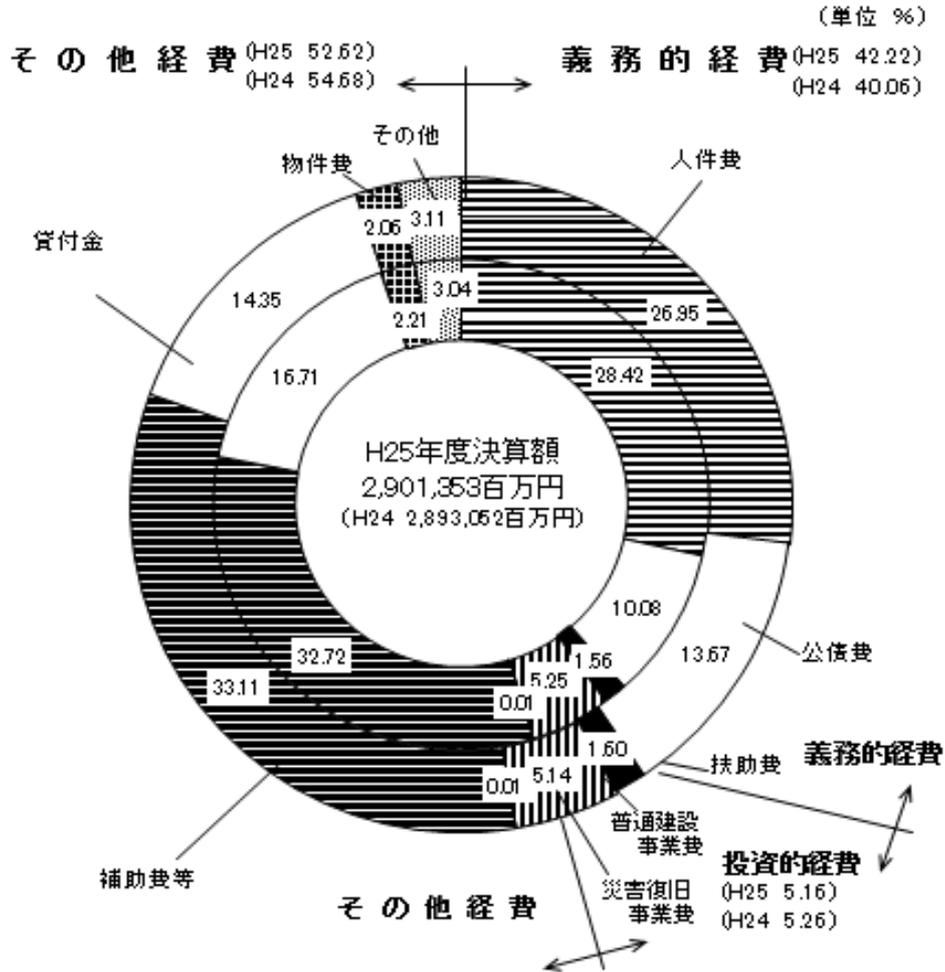
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆2,250億900万円で、前年度に比べ660億3,800万円増加している。これは、前年度より人件費が401億6,300万円減少しているが、公債費が1,047億9,900万円増加したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、42.22%と2.16ポイント上昇している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,496億1,300万円で、前年度に比べ25億9,600万円減少している。これは、普通建設事業費が27億4,900万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、5.16%と0.11ポイント低下している。

その他経費の総額は、1兆5,267億3,100万円で、前年度に比べ551億4,000万円減少している。これは、補助費等が140億1,400万円増加しているが、貸付金が672億2,600万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、52.62%と2.06ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 25 年度
内円 平成 24 年度



単位 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 21 年度決算額	平成 22 年度決算額	平成 23 年度決算額	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額
人 件 費	828,557 (26.18)	820,974 (21.13)	823,701 (27.12)	822,114 (28.42)	781,951 (26.95)
公 債 費	278,968 (8.81)	310,223 (7.99)	326,810 (10.76)	291,721 (10.08)	396,520 (13.67)
扶 助 費	41,409 (1.31)	42,934 (1.11)	45,120 (1.49)	45,136 (1.56)	46,538 (1.60)
義務的経費計	1,148,934 (36.30)	1,174,131 (30.23)	1,195,632 (39.36)	1,158,971 (40.06)	1,225,009 (42.22)
普通建設事業費	230,181 (7.27)	206,422 (5.31)	177,309 (5.84)	151,955 (5.25)	149,206 (5.14)
災害復旧事業費	107 (0.00)	279 (0.01)	179 (0.01)	255 (0.01)	407 (0.01)
投資的経費計	230,288 (7.27)	206,701 (5.32)	177,488 (5.84)	152,209 (5.26)	149,613 (5.16)
補助費等	886,297 (28.00)	1,577,893 (40.62)	947,732 (31.20)	946,529 (32.72)	960,543 (33.11)
貸付金	628,437 (19.85)	674,523 (17.36)	556,040 (18.30)	483,525 (16.71)	416,299 (14.35)
物件費	66,649 (2.11)	66,132 (1.70)	64,370 (2.12)	63,924 (2.21)	59,772 (2.06)
その他	204,770 (6.47)	185,275 (4.77)	96,434 (3.17)	87,895 (3.04)	90,118 (3.11)
その他経費計	1,786,153 (56.43)	2,503,823 (64.45)	1,664,576 (54.80)	1,581,872 (54.68)	1,526,731 (52.62)
合 計	3,165,375 (100.00)	3,884,654 (100.00)	3,037,696 (100.00)	2,893,052 (100.00)	2,901,353 (100.00)

注：構成比が 0.00 となっている項目は、小数点以下第 2 位未満の数値があることを示す。

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 30,421	百万円 44,454	百万円 16,753
	事故繰越し	8	1,498	54
	合 計	30,429	45,952	16,808
対 前 年 度 比		% 66.22	% 273.39	% 108.07
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 1.02	% 1.55	% 0.54

翌年度繰越額は304億2,900万円で、その内訳は繰越明許費304億2,100万円、事故繰越し800万円となっており、前年度と比較して155億2,300万円、33.78%減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
76	30,421	11,449	12,632	3,490	1,476	1,375

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1	8	-	-	-	-	8

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
健康福祉費		528,995	516,676	3,433	-	3,433	8,887	97.67
内訳	高齢者福祉費	195,015	191,967	1,539	-	1,539	1,509	98.44
	児童福祉費	72,158	67,494	1,787	-	1,787	2,877	93.54
	その他	261,822	257,215	107	-	107	4,501	98.24
環境農林水産費		21,858	18,883	1,910	8	1,918	1,058	86.39
内訳	農地費	5,647	4,070	1,176	-	1,176	401	72.08
	動物愛護畜産業費	242	193	8	8	16	33	79.69
	その他	15,969	14,620	725	-	725	624	91.55
都市整備費		180,236	144,530	23,715	-	23,715	11,992	80.19
内訳	道路橋りょう費	84,020	65,413	14,588	-	14,588	4,019	77.85
	河川海岸費	48,699	33,980	7,516	-	7,516	7,202	69.78
	都市計画費	31,061	29,331	1,413	-	1,413	317	94.43
	その他	16,457	15,805	198	-	198	454	96.04
教育費		656,719	647,916	1,037	-	1,037	7,765	98.66
内訳	特別支援学校費	45,934	44,170	1,037	-	1,037	727	96.16
	その他	610,785	603,746	-	-	-	7,039	98.85

繰越明許費の主なものは、都市整備費では、道路橋りょう費中、連続立体交差費59億1,700万円、道路改良費38億8,300万円、街路費31億4,500万円、河川海岸費中、高潮対策費28億2,000万円となっている。また、健康福祉費では、児童福祉費中、安心こども基金事業費17億8,700万円、高齢者福祉費中、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費10億1,800万円となっている。環境農林水産費では、農地費中、ため池防災事業費7億7,700万円となっている。